

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 検証結果一覧

No.	事業名	事業の目的	概要	総事業費 (千円)	交付金充 当額 (千円)	実績	効果検証	担当課
1	新型コロナウイルス感染症対策雇用安定支援事業	国の雇用調整補助金(緊急雇用安定助成金)の10%相当額を市独自に給付し、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者における従業員の雇用維持を支援する。	国の雇用調整補助金(緊急雇用安定助成金)の10%相当額を市独自に給付	247,810	232,853	1,844事業者に対し、総額247,810千円の協力を給付 実施期間:R3.4月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症対策として国の雇用調整補助金の10%相当額を給付することで、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者の経営の下支えをすることができた。	経済振興課
2	地域活性化助成事業 プレミアム付クーポン券発行	春日井応援券発行事業実行委員会が実施するプレミアム付クーポン券発行事業に対して補助金を交付し、市内の消費拡大を支援する。	市内の店舗で利用可能なプレミアム付クーポン券について、プレミアム分(クーポン販売価格の20%)を補助	96,076	75,744	春日井応援券発行事業実行委員会が発行したプレミアム付応援券「つかエール」に対し、プレミアム分95,861千円及び発行のため臨時的に雇用した人件費215千円を補助	プレミアム分(95,861千円)を含む総額479,305千円のクーポン券を発行した。市内の消費拡大、地域経済の活性化に役立った。	経済振興課
3	地域女性活躍推進交付金	在宅による家事の負担増加や収入など先行きが不透明であることなどによる不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、きめ細かく支援する。	電話やSNSによる相談を行い、必要に応じて支援機関への同行や生理用品の配布など既存の相談窓口と連携するなど、女性のつながりサポート相談事業及び女性のつながりサポート人材育成事業を実施	10,160	2,320	NPO法人に委託し、電話、面接、メールやSNSによる相談を実施。相談件数75件。人材育成講座(全4回)を開催し、女性のサポート人材を発掘。受講者延べ33人。	新型コロナウイルス感染症拡大により不安を抱える女性に対し、社会との絆・つながりを回復することができるよう支援することで、不安解消に役立った。	男女共同参画課
4	環境整備支援事業	換気整備や飛沫防止パーティションの設置、サーモカメラやCO2センサーの導入などの環境整備に対して、春日井商工会議所を通じて補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する飲食店を支援する。	ニューあいちスタンダード認証店が実施する感染症対策の環境整備費用(補助率:経費の4/5 上限:20万円)を補助	36,078	30,000	支給実績:247件 36,078千円 実施期間:R3.10月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を実施する飲食店に対して補助金を交付することで、飲食店の事業継続に役立った。	企業活動支援課
5	新製品・新規事業支援事業	春日井商工会議所が中小事業者等を対象に行う新製品又は新規事業の展開への支援に対して補助金を交付し、市内の中小事業者等の雇用の確保及び事業の継続を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための新製品の製造販売、新規事業の展開等の取組に必要な費用(補助率:経費の1/2 上限:50万円)を補助	39,209	30,000	支給実績:109件 39,209千円 実施期間:R3.4月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症対策として新製品又は新規事業の展開への支援に対して補助金を交付することで、中小事業者等の経営の下支えをすることができた。	企業活動支援課
6	新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業	中小企業者の設備投資に対して補助金を交付し、市内事業者の雇用の維持と事業継続性の向上を図る。	設備投資に必要な費用(補助率:20% 上限:100万円)を補助	17,168	14,145	支給実績:19件 17,168千円 実施期間:R3.4月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症対策として設備投資に必要な費用に対して補助金を交付することで、中小事業者等の経営の下支えをすることができた。	企業活動支援課
7	子育て世帯への臨時特別給付金(拡大給付分)	国の子育て世帯への臨時特別給付の対象とならない者に対し、給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。	18歳以下の子どもを養育する者で、所得制限により臨時特別給付の対象外となった者に対し、子ども1人当たり10万円を給付	539,162	437,991	国の子育て世帯への臨時特別給付の対象とならない0歳から18歳までの子どもの保護者に対して給付金を支給。 支給実績:5,391人 539,100千円 実施期間:R4.2.24～R4.3.31	保護者の所得の状況に関わらず、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減することができた。	子ども政策課
8	学校保健特別対策事業費補助金	感染症リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制を整備する。	学校における感染症対策等のための費用を負担	77,069	27,683	各小中学校に対し、感染症対策費用として77,069千円を配当 実施期間:R3.4月～R4.3月	新型コロナウイルス感染症対策として感染症リスクを最小限にし円滑な教育活動の継続に役立った。	教育総務課